



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠部 正博

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 小島 秀二郎

TEL 03-5214-8212

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	117,829	△17.6	1,697	△50.5	285	△85.2	260	△47.9
21年3月期	142,936	△9.1	3,428	—	1,934	—	500	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.44	0.30	1.4	0.3	1.4
21年3月期	1.00	0.58	2.8	1.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	94,526	18,327	19.4	0.51
21年3月期	98,514	18,047	18.3	△7.40

(参考) 自己資本 22年3月期 18,324百万円 21年3月期 18,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,236	△438	△3,765	13,679
21年3月期	△4,592	△363	△34	5,638

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	2.2	△1,300	—	△1,900	—	△1,900	—	△3.22
通期	131,000	11.2	2,000	17.8	400	40.2	400	53.4	0.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 601,094,529株 21年3月期 540,770,388株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,155,575株 21年3月期 7,966,126株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	117,125	△18.4	1,861	△46.9	410	△79.0	407	△19.8
21年3月期	143,459	△8.3	3,503	—	1,953	—	507	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.69	0.46
21年3月期	1.00	0.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	96,527	19,934	20.7	3.18
21年3月期	100,311	19,509	19.4	△4.58

(参考) 自己資本 22年3月期 19,934百万円 21年3月期 19,509百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	53,000	2.2	△1,300	—	△1,900	—	△1,900	—	△3.17
通期	131,000	11.8	2,000	7.4	400	△2.6	400	△1.8	0.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業の在庫調整の一巡や経済対策の効果等を背景に景気を持ち直しの動きが見られるものの、自律性は弱く、雇用情勢の悪化懸念、デフレの影響による経済活動低迷などの景気を下押しするリスクが懸念され、不安定な状況が続いています。

国内建設市場におきましては、政府建設投資は、堅調に推移したものの、先行きはなお不透明であり、民間建設投資においても、住宅投資は、需要・供給マインドとも低水準のまま推移し、非住宅建設投資は、企業の設備投資意欲の冷え込みが継続しており、依然、厳しい状況となっています。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高減少の影響を受け、売上高は1,178億円（前連結会計年度比17.6%減）、営業利益は16億円（前連結会計年度比50.5%減）、経常利益は2億円（前連結会計年度比85.2%減）、当期純利益2億円（前連結会計年度比47.9%減）となりました。

これを事業の種類別セグメント別に見ますと、建設事業につきましては、完成工事高は1,163億円（前連結会計年度比16.8%減）、営業利益は30億円（前連結会計年度比33.3%減）となり、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は14億円（前連結会計年度比51.3%減）、営業利益は2億円（前連結会計年度比51.5%減）となりました。

なお、当社個別の業績については、次のとおりです。

受注高については、土木事業は、地方官庁工事が計画を達成するも、中央官庁工事の競争激化により、前事業年度比で199億円減少の572億円となりました。建築事業は、住宅・不動産市場の停滞や企業の設備投資の抑制といった厳しい市場環境の影響もあり、特にリニューアル・耐震事業といったストック分野が伸び悩み、前事業年度比で124億円減少の457億円となりました。これに開発事業等13億円を加え、総受注高は1,043億円となりました。

完成工事高については、土木・建築事業ともに受注高減少の影響を受け、前事業年度比249億円減少の1,157億円となりました。これに開発事業等売上高14億円を加え、総売上高は1,171億円となりました。

②次期の見通し

我が国経済は、景気低迷からの本格的回復には時間を要すると見込まれ、国内建設市場においても、依然、厳しい状況は続くと思われまます。

このような状況のもと、次期連結会計年度も継続して、「中期3ヵ年(08～10年度)計画」の基本方針・基本戦略に則して諸施策を展開し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。次期連結会計年度の業績予想は、売上高1,310億円、営業利益20億円、経常利益4億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少等により39億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等及び短期借入金の減少等により42億円の減少、純資産は当期純利益の計上等により2億円の増加となり、総資産は945億円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により122億円の資金増加（前連結会計年度は45億円の資金減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により4億円の資金減少（前連結会計年度は3億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減等により37億円の資金減少（前連結会計年度は3千万円の資金減少）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は80億円増加し、136億円（前連結会計年度比142.6%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	15.0	15.0	13.1	18.3	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.0	17.2	10.7	9.2	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	9.6	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	6.5	—	—	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期復配を経営の最重要課題として位置付けた上で、剰余金の配当ならびに自己株式の取得につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元と企業体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっております。

なお、当期の配当金につきましては、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主なものは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①国内建設市場の動向

国内建設市場につきましては、趨勢的な公共投資の削減に加え、民間建設投資は低水準の状況が続いており、また、受注環境の変化に対応して、熾烈な価格競争や技術提案競争が起こっています。想定を超える国内建設市場の縮小や競争環境の激化は、当社グループの業績への懸念材料となる可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、可能な限り信用リスクの軽減に努めておりますが、当社グループの取引先に信用リスクが顕在化し、追加的な損失や引当ての計上が必要となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質不良及び工事災害の発生

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合には、社会的に大きな影響を及ぼす場合があります。当社は全社的なISO活動及び安全管理活動により、仮設も含めたあらゆる面での品質の向上に取り組んでおりますが、瑕疵担保責任若しくは工事災害等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④建設資材及び労務単価の急騰

建設資材価格や労務単価は、建設工事の施工が一般的に長期間に及ぶものが多いことから、その間に想定外に価格が高騰する可能性があります。これら建設資材や労務単価の高騰は工費の増加だけではなく、納期遅れや職人不足による工期への影響も考えられます。価格高騰に対しては、常に全社的な対策を講じてはおりますが、予想を超える急激な価格高騰は、当社グループとして想定すべきリスクであると認識しております。

⑤優先株式の取得請求権の行使に伴う普通株式の増加

当社は、普通株式への取得請求権が付与されている優先株式を発行しており、優先株主が取得請求権を行使した場合には、発行済普通株式数が増加し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額や普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令等に係るリスク

当社グループでは、企業活動に関して様々な法的規制を受けており、コンプライアンス体制の充実に努めておりますが、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合、また、法律の新設、改廃、適用基準の変更等があった場合には、業績及び企業評価等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に裏打ちされた経営効率の高い企業集団となることを経営の基本方針としており、グループ各社の経営の合理化に努めるとともに、技術と品質により一層の磨きを掛け、株主各位及び社会の信頼と期待に添えるような企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当期純利益及び営業キャッシュ・フローの黒字継続を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成20年4月に「中期3ヵ年(08～10年度)計画」を策定し、更なる「選択と集中」による利益の極大化、ならびに経営・組織体制の刷新と経営資源の再配分を基本方針として、様々な経営課題に対応し継続的に業績を向上させる経営基盤の強化を推し進めてまいりました。

本計画の中間年度となる当連結会計年度は、受注面では、土木工事における官庁工事の競争激化、建築工事におけるリニューアル・耐震事業といったストック分野での不振が響き、計画値を下回りました。一方、利益面では、利益創出構造が確実に強化されて今後につながる成果を挙げ、経常利益・当期純利益とも黒字を確保し、また、資金収支面においても、営業キャッシュ・フローの黒字を達成しました。

本計画の最終年度となる次期連結会計年度は、顧客営業の徹底による営業力強化に重点的に取り組み、利益創出力の高い企業を目指すと同時にキャッシュ・フローを重視し、効率性の高い企業の実現に努めてまいります。

今後も本計画に則った施策を着実に実施し、事業別管理の徹底により意識改革を図りながら、「利益管理」「リスク管理」「収支改善」「経営刷新の浸透」を着実に進め、一層厳しさを増す市場環境・業界環境へもスピーディに対応していきたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 5,825	※1 13,888
受取手形・完成工事未収入金等	※2 53,873	※2 44,736
販売用不動産	※3 1,598	※3 1,213
未成工事支出金等	5,769	※4 6,611
未収入金	8,623	7,893
その他	1,717	217
貸倒引当金	△1,974	△1,788
流動資産合計	75,432	72,773
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 13,550	※5 13,578
機械、運搬具及び工具器具備品	4,036	3,894
土地	※6 6,469	※6 6,469
リース資産	84	66
減価償却累計額	△9,566	△9,734
有形固定資産計	14,575	14,274
無形固定資産		
	680	608
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 3,726	※7 3,850
その他	※8 6,245	※8 5,119
貸倒引当金	△2,153	△2,108
投資その他の資産計	7,818	6,861
固定資産合計	23,073	21,744
繰延資産		
株式交付費	7	8
繰延資産合計	7	8
資産合計	98,514	94,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,060	33,769
短期借入金	17,362	13,630
未成工事受入金	6,757	7,306
預り金	11,411	11,988
完成工事補償引当金	386	245
工事損失引当金	996	※ ⁹ 428
その他	1,403	2,566
流動負債合計	74,378	69,936
固定負債		
退職給付引当金	5,566	5,766
その他	522	496
固定負債合計	6,088	6,262
負債合計	80,466	76,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	391	652
自己株式	△1,355	△1,360
株主資本合計	18,056	18,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	13
為替換算調整勘定	△2	△1
評価・換算差額等合計	△12	12
少数株主持分	3	3
純資産合計	18,047	18,327
負債純資産合計	98,514	94,526

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	139,944	116,372
開発事業等売上高	2,991	1,456
売上高合計	142,936	117,829
売上原価		
完成工事原価	130,693	※ ¹ 109,041
開発事業等売上原価	2,351	1,134
売上原価合計	133,045	110,175
売上総利益		
完成工事総利益	9,250	7,331
開発事業等総利益	640	322
売上総利益	9,890	7,653
販売費及び一般管理費	※ ² 6,462	※ ² 5,956
営業利益	3,428	1,697
営業外収益		
受取利息	64	32
受取配当金	106	12
負ののれん償却額	34	34
受取保険金	—	39
為替差益	50	36
消費税等還付加算金	—	21
その他	32	15
営業外収益合計	289	193
営業外費用		
支払利息	650	597
退職給付会計基準変更時差異の処理額	598	598
シンジケートローン手数料	—	165
その他	535	244
営業外費用合計	1,784	1,605
経常利益	1,934	285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	151
割増退職金戻入額	60	—
償却債権取立益	29	—
外国租税公課戻入額	29	—
固定資産売却益	※ ³ 0	※ ³ 1
投資有価証券売却益	53	—
その他	2	33
特別利益合計	176	186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	—	※5 10
投資有価証券評価損	—	79
貸倒引当金繰入額	1,318	—
その他	112	1
特別損失合計	1,430	92
税金等調整前当期純利益	680	379
法人税、住民税及び事業税	179	119
法人税等合計	179	119
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	500	260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,519	5,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,519	5,519
資本剰余金		
前期末残高	25,015	13,500
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	△11,514	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△11,515	△0
当期末残高	13,500	13,500
利益剰余金		
前期末残高	△11,623	391
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	11,514	—
当期純利益	500	260
当期変動額合計	12,015	260
当期末残高	391	652
自己株式		
前期末残高	△1,355	△1,355
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	△1,355	△1,360
株主資本合計		
前期末残高	17,556	18,056
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	—	—
当期純利益	500	260
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	499	255
当期末残高	18,056	18,312

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	23
当期変動額合計	△87	23
当期末残高	△9	13
為替換算調整勘定		
前期末残高	5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	1
当期変動額合計	△7	1
当期末残高	△2	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	24
当期変動額合計	△94	24
当期末残高	△12	12
少数株主持分		
前期末残高	4	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	17,643	18,047
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	—	—
当期純利益	500	260
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	24
当期変動額合計	404	280
当期末残高	18,047	18,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	680	379
減価償却費	662	622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	908	△130
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,569	△567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△203	200
受取利息及び受取配当金	△171	△45
負ののれん償却額	△34	△34
支払利息	650	597
為替差損益 (△は益)	35	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	79
じん肺損害賠償金	112	92
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	17,825	9,979
販売用不動産の増減額 (△は増加)	395	384
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	5,205	△842
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△994	1,004
未収入金の増減額 (△は増加)	6,833	733
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9	505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,139	△2,303
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,016	549
預り金の増減額 (△は減少)	△2,338	704
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,207	1,306
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48	△64
その他	△343	△136
小計	△3,751	12,999
利息及び配当金の受取額	181	48
利息の支払額	△621	△614
じん肺損害賠償金支払額	△228	△45
法人税等の支払額	△173	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,592	12,236

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	60	—
有形固定資産の取得による支出	△312	△188
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△113	△119
投資有価証券の取得による支出	△59	△171
定期預金の預入による支出	△186	△22
投資有価証券の売却による収入	173	1
貸付けによる支出	△19	△14
貸付金の回収による収入	84	48
その他	8	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,673	△3,725
長期借入金の返済による支出	△2,677	△7
その他	△30	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△3,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,050	8,041
現金及び現金同等物の期首残高	10,689	5,638
現金及び現金同等物の期末残高	5,638	13,679

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 ㈱E&CS TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.</p> <p>主要な非連結子会社名 TOBISHIMA PHILIPPINES, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 ㈱E&CS TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.</p> <p>非連結子会社名 TOBISHIMA PHILIPPINES, INC. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 _____</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 TOBISHIMA PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 _____</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 TOBISHIMA PHILIPPINES, INC. 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。 なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金等(未成工事支出金) 同左</p> <p>未成工事支出金等(材料貯蔵品) 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <hr/>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はなく、また、退職給付債務の差額の発生はない。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は91,290百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1 長期請負工事の収益計上基準</p> <p>当社は、工期が12ヶ月を超え、且つ請負契約高が1億円以上の工事について、工事進行基準を適用しており、在外連結子会社は、全ての工事について工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は89,845百万円である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>工事進行基準の対象である長期請負工事のうち一部工事については、工事原価総額の見積精度等の諸要件を勘案し、工事進行基準を適用していなかったが、当該工事に係る原価管理体制の整備強化等に伴い、見積精度の信頼性が得られたことから、第2四半期連結会計期間よりこれらの長期請負工事について工事進行基準を適用することとした。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が169百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が251百万円それぞれ増加している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が12ヶ月を超え、且つ請負契約高が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は2,314百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ127百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>2 繰延資産の処理方法 株式交付費は、定額法(3年)により償却している。</p> <p>3 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>1 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>2 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>———</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸不動産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」として掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に11百万円含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸不動産の増減額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「販売用不動産の増減額」として掲記している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6百万円含めて表示している。</p> <p>2 「シンジケートローン手数料」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に169百万円含めて表示している。</p> <p>3 「償却債権取立益」(当連結会計年度7百万円)については、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 「固定資産除却損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に14百万円含めて表示している。</p> <p>5 「投資有価証券評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に70百万円含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 ※7 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p>	<p>1 ※7 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p>																																				
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、短期借入金16,950百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">※1 現金預金</td><td style="text-align: right;">1,980百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※2 受取手形</td><td style="text-align: right;">3,019</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※3 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※5 建物・構築物</td><td style="text-align: right;">7,511</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※6 土地</td><td style="text-align: right;">6,221</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※7 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※8 投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">「その他」(会員権他)</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,124</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">また、工事請負代金の一部4,890百万円について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。</p>	※1 現金預金	1,980百万円	※2 受取手形	3,019	※3 販売用不動産	1,500	※5 建物・構築物	7,511	※6 土地	6,221	※7 投資有価証券	381	※8 投資その他の資産	509	「その他」(会員権他)	509	計	21,124	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、短期借入金13,630百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">※1 現金預金</td><td style="text-align: right;">3,854百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※2 受取手形・完成工事未収入金等</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※3 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※5 建物・構築物</td><td style="text-align: right;">7,210</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※6 土地</td><td style="text-align: right;">6,193</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※7 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">※8 投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">「その他」(会員権他)</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,614</td></tr> </table>	※1 現金預金	3,854百万円	※2 受取手形・完成工事未収入金等	1,432	※3 販売用不動産	1,042	※5 建物・構築物	7,210	※6 土地	6,193	※7 投資有価証券	385	※8 投資その他の資産	494	「その他」(会員権他)	494	計	20,614
※1 現金預金	1,980百万円																																				
※2 受取手形	3,019																																				
※3 販売用不動産	1,500																																				
※5 建物・構築物	7,511																																				
※6 土地	6,221																																				
※7 投資有価証券	381																																				
※8 投資その他の資産	509																																				
「その他」(会員権他)	509																																				
計	21,124																																				
※1 現金預金	3,854百万円																																				
※2 受取手形・完成工事未収入金等	1,432																																				
※3 販売用不動産	1,042																																				
※5 建物・構築物	7,210																																				
※6 土地	6,193																																				
※7 投資有価証券	385																																				
※8 投資その他の資産	494																																				
「その他」(会員権他)	494																																				
計	20,614																																				
<p>(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">※7 投資有価証券 35百万円</p>	<p>(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">※7 投資有価証券 126百万円</p>																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社等の金融機関借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅ローン)</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">章栄不動産株(手付金)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td></tr> </table>	従業員(住宅ローン)	36百万円	章栄不動産株(手付金)	2	計	38	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の借入金に対して、次のとおり保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅ローン) 24百万円</p>																														
従業員(住宅ローン)	36百万円																																				
章栄不動産株(手付金)	2																																				
計	38																																				
<p>(2) 当社は、東京開発M特定目的会社と請負代金3,404百万円の工事請負契約を締結している。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該契約には、責任財産限定の特約が付されており、当社請負代金は、当該特定目的会社の責任財産を原資とし、その範囲内で支払われることとなっている。</p>	<p>(2) _____</p>																																				
<p>4 _____</p>	<p>4 ※4、※9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は194百万円である。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、137百万円である。
2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,795百万円 退職給付費用 396	2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,535百万円 退職給付費用 333
3 ※2 研究開発費の総額は418百万円であり、すべて販売費及び一般管理費に含まれている。	3 ※2 研究開発費の総額は421百万円であり、すべて販売費及び一般管理費に含まれている。
4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 車両運搬具 0百万円 機械装置 0 計 0	4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置 1百万円 その他 0 計 1
5	5 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械装置 0百万円 車両運搬具 0 計 0
6	6 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 7百万円 その他 3 計 10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	417,422	123,348	—	540,770
A種優先株式	4,300	—	—	4,300
B種優先株式	3,300	—	—	3,300
第一回C種優先株式	36,363	—	27,439	8,924
第二回C種優先株式	36,363	—	6,121	30,242
第三回C種優先株式	36,363	—	—	36,363
合計	534,111	123,348	33,560	623,899

(注) 1 普通株式の増加は、第一回C種優先株式及び第二回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

2 第一回C種優先株式及び第二回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	7,918	56	8	7,966
第一回C種優先株式	4,500	22,939	27,439	—
第二回C種優先株式	—	6,121	6,121	—
合計	12,418	29,116	33,568	7,966

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3 第一回C種優先株式及び第二回C種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。

4 第一回C種優先株式及び第二回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	540,770	60,324	—	601,094
A種優先株式	4,300	—	4,300	—
B種優先株式	3,300	—	—	3,300
第一回C種優先株式	8,924	—	—	8,924
第二回C種優先株式	30,242	—	—	30,242
第三回C種優先株式	36,363	—	12,121	24,242
合計	623,899	60,324	16,421	667,802

(注) 1 普通株式の増加は、A種優先株式及び第三回C種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。

2 A種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	7,966	194	5	8,155
A種優先株式	—	4,300	4,300	—
第三回C種優先株式	—	12,121	12,121	—
合計	7,966	16,615	16,426	8,155

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
 2 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。
 3 A種優先株式及び第三回C種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。
 4 A種優先株式及び第三回C種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金預金勘定 5,825百万円	現金預金勘定 13,888百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 186	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 208
現金及び現金同等物 5,638	現金及び現金同等物 13,679

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	139,944	2,991	142,936	—	142,936
(2) セグメント間の内部 売上高	—	77	77	(77)	—
計	139,944	3,069	143,014	(77)	142,936
営業費用	135,433	2,468	137,901	1,605	139,507
営業利益	4,510	601	5,112	(1,683)	3,428
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	83,048	12,296	95,344	3,169	98,514
減価償却費	384	235	619	—	619
資本的支出	176	308	485	—	485

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等：不動産開発・住宅販売事業・不動産賃貸・保険代理店等に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,683百万円である。その主なものは、提出会社本社の事業統括部及び財務統括部等に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,170百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,372	1,456	117,829	—	117,829
(2) セグメント間の内部 売上高	—	86	86	(86)	—
計	116,372	1,542	117,915	(86)	117,829
営業費用	113,365	1,251	114,616	1,515	116,132
営業利益	3,007	291	3,298	(1,601)	1,697
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	77,431	12,015	89,447	5,078	94,526
減価償却費	364	252	617	—	617
資本的支出	200	58	258	—	258

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業等：不動産開発・住宅販売事業・不動産賃貸・保険代理店等に関する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,601百万円である。その主なものは、提出会社本社の事業統括部及び財務統括部等に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,079百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準等の変更

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。この結果、建設事業の売上高が2,314百万円、営業費用が2,186百万円、営業利益が127百万円増加している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,782百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>34,595</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△34,595</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	23,782百万円	販売用不動産評価損	3,355	減損損失	2,340	退職給付引当金	2,265	貸倒引当金	1,264	その他	1,586	繰延税金資産小計	<u>34,595</u>	評価性引当額	<u>△34,595</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	繰延税金負債	<u>—</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,714百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>28,974</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△28,974</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△9</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△9</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△9</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	18,714百万円	販売用不動産評価損	2,980	退職給付引当金	2,347	減損損失	2,332	貸倒引当金	1,007	その他	1,592	繰延税金資産小計	<u>28,974</u>	評価性引当額	<u>△28,974</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	<u>△9</u>	繰延税金負債合計	<u>△9</u>	繰延税金負債の純額	<u>△9</u>
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	23,782百万円																																																				
販売用不動産評価損	3,355																																																				
減損損失	2,340																																																				
退職給付引当金	2,265																																																				
貸倒引当金	1,264																																																				
その他	1,586																																																				
繰延税金資産小計	<u>34,595</u>																																																				
評価性引当額	<u>△34,595</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																				
繰延税金負債	<u>—</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	18,714百万円																																																				
販売用不動産評価損	2,980																																																				
退職給付引当金	2,347																																																				
減損損失	2,332																																																				
貸倒引当金	1,007																																																				
その他	1,592																																																				
繰延税金資産小計	<u>28,974</u>																																																				
評価性引当額	<u>△28,974</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																				
繰延税金負債																																																					
其他有価証券評価差額金	<u>△9</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>△9</u>																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△9</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">23.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△48.8</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>26.4</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	13.1	永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割	23.9	評価性引当額	<u>△48.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.4</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">55.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">35.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△99.9</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>31.4</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	55.1	住民税均等割	35.5	評価性引当額	<u>△99.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.4</u>																										
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
永久に損金に算入されない項目	13.1																																																				
永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																				
住民税均等割	23.9																																																				
評価性引当額	<u>△48.8</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.4</u>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
永久に損金に算入されない項目	55.1																																																				
住民税均等割	35.5																																																				
評価性引当額	<u>△99.9</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.4</u>																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差し入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)3参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金預金	13,888	13,888	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	44,736		
貸倒引当金 (注) 1	△1,751		
差引	42,984	42,984	—
(3) 未収入金	7,893		
貸倒引当金 (注) 1	△34		
差引	7,858	7,858	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	485	485	—
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	33,769	33,769	—
(6) 短期借入金	13,630	13,630	—

(注) 1 「(2) 受取手形・完成工事未収入金等」及び「(3) 未収入金」に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金をそれぞれ控除している。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,364百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金預金	13,888
受取手形・完成工事未収入金等	44,736
未収入金	7,893
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	66,518

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	72	88	15
債券			
国債・地方債等	29	30	0
小計	102	119	16
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	188	161	△26
小計	188	161	△26
合計	291	281	△9

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
166	53	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式

3,445百万円

(2) 非連結子会社株式

0百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	30	—	—
合計	—	30	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	308	260	47
債券			
国債・地方債等	30	29	0
小計	338	290	48
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55	80	△25
債券			
国債・地方債等	90	91	△1
小計	146	172	△26
合計	485	462	22

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券の株式について、79百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)及び当連結会計年度末(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>その他、当社と連結子会社1社は、総合設立型の「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">214,436百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">242,567</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△28,131</u></td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在) 4.4%</p> <p>③ 補足説明</p> <p>同制度における平成20年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高11,890百万円は、平成28年3月までの元利均等償却である。当社グループの当該償却に係る当連結会計年度の特別掛金72百万円は総合設立型厚生年金基金掛金等を含めて費用処理している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,726百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△10,918</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△5,566</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△5,566</u></td> </tr> </table> <p>(注) 子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	年金資産の額	214,436百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,567	<u>差引額</u>	<u>△28,131</u>	退職給付債務	△13,726百万円	年金資産	2,807	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△10,918</u>	会計基準変更時差異の未処理額	3,591	未認識数理計算上の差異	1,761	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△5,566</u>	前払年金費用	—	<u>退職給付引当金</u>	<u>△5,566</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>その他、当社と連結子会社1社は、総合設立型の「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">172,458百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">242,474</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△70,015</u></td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在) 4.0%</p> <p>③ 補足説明</p> <p>同制度における平成21年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高10,324百万円は、平成28年3月までの元利均等償却である。当社グループの当該償却に係る当連結会計年度の特別掛金67百万円は総合設立型厚生年金基金掛金等を含めて費用処理している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,508百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,994</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9,514</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表計上額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△5,766</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△5,766</u></td> </tr> </table> <p>(注) 子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	年金資産の額	172,458百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,474	<u>差引額</u>	<u>△70,015</u>	退職給付債務	△13,508百万円	年金資産	3,994	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△9,514</u>	会計基準変更時差異の未処理額	2,992	未認識数理計算上の差異	755	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△5,766</u>	前払年金費用	—	<u>退職給付引当金</u>	<u>△5,766</u>
年金資産の額	214,436百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	242,567																																												
<u>差引額</u>	<u>△28,131</u>																																												
退職給付債務	△13,726百万円																																												
年金資産	2,807																																												
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△10,918</u>																																												
会計基準変更時差異の未処理額	3,591																																												
未認識数理計算上の差異	1,761																																												
<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△5,566</u>																																												
前払年金費用	—																																												
<u>退職給付引当金</u>	<u>△5,566</u>																																												
年金資産の額	172,458百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	242,474																																												
<u>差引額</u>	<u>△70,015</u>																																												
退職給付債務	△13,508百万円																																												
年金資産	3,994																																												
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△9,514</u>																																												
会計基準変更時差異の未処理額	2,992																																												
未認識数理計算上の差異	755																																												
<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>△5,766</u>																																												
前払年金費用	—																																												
<u>退職給付引当金</u>	<u>△5,766</u>																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額 (注)</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,017</u></td></tr> <tr><td>総合設立型厚生年金基金掛金等</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td><u>退職給付費用合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,382</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成16年4月に実施された「全国建設厚生年金基金」の制度変更により、当社適格退職年金制度の退職給付債務が721百万円増加しており、これに伴う当連結会計年度の費用処理額である。</p>	勤務費用	615百万円	利息費用	309	期待運用収益	—	会計基準変更時差異の費用処理額	598	数理計算上の差異の費用処理額	349	過去勤務債務の費用処理額 (注)	144	<u>小計</u>	<u>2,017</u>	総合設立型厚生年金基金掛金等	365	<u>退職給付費用合計</u>	<u>2,382</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,821</u></td></tr> <tr><td>総合設立型厚生年金基金掛金等</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td><u>退職給付費用合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,162</u></td></tr> </table>	勤務費用	542百万円	利息費用	274	期待運用収益	—	会計基準変更時差異の費用処理額	598	数理計算上の差異の費用処理額	406	<u>小計</u>	<u>1,821</u>	総合設立型厚生年金基金掛金等	340	<u>退職給付費用合計</u>	<u>2,162</u>
勤務費用	615百万円																																		
利息費用	309																																		
期待運用収益	—																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	598																																		
数理計算上の差異の費用処理額	349																																		
過去勤務債務の費用処理額 (注)	144																																		
<u>小計</u>	<u>2,017</u>																																		
総合設立型厚生年金基金掛金等	365																																		
<u>退職給付費用合計</u>	<u>2,382</u>																																		
勤務費用	542百万円																																		
利息費用	274																																		
期待運用収益	—																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	598																																		
数理計算上の差異の費用処理額	406																																		
<u>小計</u>	<u>1,821</u>																																		
総合設立型厚生年金基金掛金等	340																																		
<u>退職給付費用合計</u>	<u>2,162</u>																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">— %</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額 の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時 差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	— %	過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異 の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	会計基準変更時 差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">— %</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額 の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異 の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>会計基準変更時 差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	— %	過去勤務債務の額 の処理年数	同左	数理計算上の差異 の処理年数	同左	会計基準変更時 差異の処理年数	同左										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	— %																																		
過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																		
数理計算上の差異 の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)																																		
会計基準変更時 差異の処理年数	15年																																		
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	— %																																		
過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																		
数理計算上の差異 の処理年数	同左																																		
会計基準変更時 差異の処理年数	同左																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。そのほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これについて、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度増減額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	
賃貸等不動産	9,663	△177	9,485	7,657
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,424	△12	1,412	929

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修による取得(57百万円)であり、主な減少額は減価償却(233百万円)である。
 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	賃貸損益(百万円)	その他損益(百万円)
賃貸等不動産	910	658	251	△1
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	15	2	12	—

(注) 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	△7.40円	0.51円
1株当たり当期純利益	1.00円	0.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	0.58円	0.30円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,047	18,327
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,990	18,025
(うち少数株主持分(百万円))	(3)	(3)
(うち優先株式発行金額(百万円))	(21,910)	(17,932)
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(76)	(90)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△3,942	302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	532,804	592,938

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	500	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	14	13
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(14)	(13)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	486	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	485,586	559,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	14	13
(うちB種優先株式に係る剰余金配当による 優先配当額(要支給額)(百万円))	(14)	(13)
普通株式増加数(千株)	375,016	316,160
(うちA種優先株式(千株))	(8,486)	(4,316)
(うちB種優先株式(千株))	(14,142)	(14,142)
(うち第一回C種優先株式(千株))	(66,274)	(45,446)
(うち第二回C種優先株式(千株))	(136,861)	(124,127)
(うち第三回C種優先株式(千株))	(149,251)	(128,127)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
提出会社の取引先である㈱セントラルホームズが、平成21年6月9日付で名古屋地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社に対する債権138百万円について取立不能のおそれが生じている。	—————

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,769	13,702
受取手形	4,965	1,375
完成工事未収入金	49,357	43,472
販売用不動産	1,598	1,213
未成工事支出金	5,690	6,452
材料貯蔵品	78	134
短期貸付金	1,834	2,475
前払費用	53	50
未収入金	8,618	7,904
未収消費税等	1,004	—
その他	623	151
貸倒引当金	△1,974	△1,788
流動資産合計	77,619	75,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,209	13,236
減価償却累計額	△5,462	△5,765
建物(純額)	7,747	7,471
構築物	334	335
減価償却累計額	△277	△284
構築物(純額)	57	50
機械及び装置	1,794	1,742
減価償却累計額	△1,710	△1,680
機械及び装置(純額)	83	62
車両運搬具	440	449
減価償却累計額	△420	△412
車両運搬具(純額)	20	37
工具器具・備品	1,785	1,684
減価償却累計額	△1,611	△1,530
工具器具・備品(純額)	173	153
土地	6,469	6,469
リース資産	84	66
減価償却累計額	△61	△38
リース資産(純額)	22	28
有形固定資産計	14,574	14,273
無形固定資産		
借地権	39	39
その他	637	566
無形固定資産計	676	605

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,726	3,850
関係会社株式	0	0
出資金	259	256
長期貸付金	72	70
従業員に対する長期貸付金	93	66
破産債権、更生債権等	2,592	1,673
長期前払費用	12	20
長期未収入金	1,390	1,236
その他	1,394	1,366
貸倒引当金	△2,109	△2,044
投資その他の資産計	7,433	6,496
固定資産合計	22,684	21,375
繰延資産		
株式交付費	7	8
繰延資産合計	7	8
資産合計	100,311	96,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,463	9,305
工事未払金	23,034	24,956
短期借入金	17,362	13,630
リース債務	18	14
未払金	546	547
未払費用	503	470
未払法人税等	226	193
未成工事受入金	6,758	7,307
預り金	11,427	11,988
前受収益	1	0
完成工事補償引当金	395	245
工事損失引当金	996	428
未払消費税等	—	1,307
その他	86	4
流動負債合計	74,820	70,401
固定負債		
長期借入金	7	0
リース債務	9	17
繰延税金負債	—	9
退職給付引当金	5,563	5,764
その他	400	398
固定負債合計	5,981	6,190
負債合計	80,802	76,592

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	10,520	10,520
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	507	915
利益剰余金合計	507	915
自己株式	△9	△14
株主資本合計	19,519	19,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	13
評価・換算差額等合計	△9	13
純資産合計	19,509	19,934
負債純資産合計	100,311	96,527

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	140,671	115,724
開発事業等売上高	2,788	1,400
売上高合計	143,459	117,125
売上原価		
完成工事原価	131,519	108,502
開発事業等売上原価	2,193	1,106
売上原価合計	133,713	109,609
売上総利益		
完成工事総利益	9,151	7,222
開発事業等総利益	594	294
売上総利益	9,746	7,516
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104	102
従業員給料手当	2,689	2,367
退職給付費用	393	331
法定福利費	327	294
福利厚生費	27	29
修繕維持費	28	18
事務用品費	128	106
通信交通費	341	289
動力用水光熱費	72	52
調査研究費	68	84
研究開発費	417	419
広告宣伝費	41	44
交際費	114	98
寄付金	3	7
地代家賃	411	382
減価償却費	81	75
租税公課	166	197
保険料	16	15
雑費	809	735
販売費及び一般管理費合計	6,242	5,654
営業利益	3,503	1,861
営業外収益		
受取利息	44	28
有価証券利息	0	0
受取配当金	106	12
受取保険金	—	39
為替差益	50	36
消費税等還付加算金	—	21
その他	31	14
営業外収益合計	233	153

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	650	597
退職給付会計基準変更時差異の処理額	598	598
シンジケートローン手数料	—	165
その他	535	244
営業外費用合計	1,783	1,604
経常利益	1,953	410
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	171
割増退職金戻入額	60	—
償却債権取立益	29	—
外国租税公課戻入額	29	—
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	53	—
その他	—	33
特別利益合計	174	206
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	14	10
投資有価証券評価損	—	79
貸倒引当金繰入額	1,318	—
その他	110	1
特別損失合計	1,442	92
税引前当期純利益	685	525
法人税、住民税及び事業税	177	117
法人税等合計	177	117
当期純利益	507	407

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,519	5,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,980	2,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,980	2,980
その他資本剰余金		
前期末残高	22,035	10,520
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	△11,514	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△11,515	△0
当期末残高	10,520	10,520
資本剰余金合計		
前期末残高	25,015	13,500
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	△11,514	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△11,515	△0
当期末残高	13,500	13,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,514	507
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	11,514	—
当期純利益	507	407
当期変動額合計	12,022	407
当期末残高	507	915
利益剰余金合計		
前期末残高	△11,514	507
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	11,514	—
当期純利益	507	407
当期変動額合計	12,022	407
当期末残高	507	915

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	△9	△14
株主資本合計		
前期末残高	19,012	19,519
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	—	—
当期純利益	507	407
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	506	402
当期末残高	19,519	19,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	23
当期変動額合計	△87	23
当期末残高	△9	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	23
当期変動額合計	△87	23
当期末残高	△9	13
純資産合計		
前期末残高	19,089	19,509
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	—	—
当期純利益	507	407
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△1	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	23
当期変動額合計	419	425
当期末残高	19,509	19,934

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

6. 受注・売上・繰越高(個別)

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)		
第66期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業	土木工事	90,875	77,191	168,066	65,579	102,487	1.9	1,924	63,744
		建築工事	64,800	58,187	122,987	75,091	47,895	4.5	2,143	74,011
		計	155,676	135,378	291,054	140,671	150,383	2.7	4,067	137,756
	開発事業等	28	2,788	2,817	2,788	28	—	—	—	
	合計	155,704	138,166	293,871	143,459	150,412	—	—	—	
第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設事業	土木工事	102,487	57,287	159,775	65,312	94,463	4.3	4,051	67,438
		建築工事	47,895	45,717	93,612	50,412	43,200	2.0	884	49,153
		計	150,383	103,004	253,388	115,724	137,663	3.6	4,935	116,592
	開発事業等	28	1,372	1,400	1,400	—	—	—	—	
	合計	150,412	104,377	254,789	117,125	137,663	—	—	—	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
 2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものである。
 3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致する。

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名(敬称略)	工事件名
東京都 ファイサラバード開発庁上下水道 公社 香川県 東かがわ市 大任町	古川地下調節池工事(その1) パキスタン国ファイサラバード上水道整備計画 別当川総合開発事業 新内海ダム本体建設工事 平成21年度(仮称)東かがわ市立統合第一小学校・引田中学校校舎等 建設工事 平成21年度過疎対策事業 物産館等整備工事(4工区)

(主な完成工事)

発注者名(敬称略)	工事件名
国土交通省 新潟県 中日本高速道路株 東京開発M特定目的会社、東京建 物株 社会福祉法人鶴足津福祉会	留萌ダム建設事業の内 堤体建設第2期工事 主要地方道佐渡一周線離島地方道改築(多田トンネル)工事 東名阪自動車道 植田南工事 (仮称)Brillia稲毛 新築工事 (仮称)警察大学校等跡地施設新築工事

(主な繰越工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
国土交通省	尾道・松江自動車道大万木トンネル工事
国土交通省	平成20年度 302号緑地共同溝工事
石川県	犀川辰巳治水ダム建設事業 辰巳ダム建設工事
国立大学法人長崎大学	長崎大学(坂本2)病院本館改修工事
東京建物(株)、エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	(仮称)Brillia Wellith千駄木5丁目PJ新築工事

(3) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	58,058 (42.0%)	40,244 (38.6%)	△ 17,814	△ 30.7%
		国内民間	15,266 (11.1%)	12,433 (11.9%)	△ 2,832	△ 18.6%
		海外	3,866 (2.8%)	4,609 (4.4%)	743	19.2%
		計	77,191 (55.9%)	57,287 (54.9%)	△ 19,903	△ 25.8%
	建築	国内官公庁	20,388 (14.8%)	19,461 (18.6%)	△ 927	△ 4.5%
		国内民間	35,067 (25.3%)	25,475 (24.4%)	△ 9,591	△ 27.4%
		海外	2,730 (2.0%)	779 (0.8%)	△ 1,950	△ 71.4%
		計	58,187 (42.1%)	45,717 (43.8%)	△ 12,470	△ 21.4%
	合計	国内官公庁	78,447 (56.8%)	59,705 (57.2%)	△ 18,741	△ 23.9%
		国内民間	50,333 (36.4%)	37,909 (36.3%)	△ 12,424	△ 24.7%
		海外	6,596 (4.8%)	5,389 (5.2%)	△ 1,207	△ 18.3%
		計	135,378 (98.0%)	103,004 (98.7%)	△ 32,373	△ 23.9%
開発事業等		2,788 (2.0%)	1,372 (1.3%)	△ 1,416	△ 50.8%	
合計		138,166 (100.0%)	104,377 (100.0%)	△ 33,789	△ 24.5%	

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

7. 役員 の 異 動

該当事項なし